



# 新病院長の紹介

## 菊池郡市医師会立病院



院長  
豊永 哲至

平成二十八年十月一日付で一般社団法人菊池郡市医師会、菊池郡市医師会立病院の院長職を拝命いたしました。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

私は昭和六十三年に熊本大学医学部を卒業後、代謝内科に入局しました。二年間の研修後、熊本大学大学院に進学し修了後は米国のジョスリントン糖尿病センターへ留学をしました。帰国後は糖尿病遺伝子グループに属し、研究・教育・診療を行ってまいりました。平成十九年からは国立病院機構熊本医療センターに異動、平成二十七年に現在の病院に副院長として異動し、このたび院長となつた次第です。

菊池郡市は、菊池市・合志市・菊陽町・大津町の二市二町から構成されています。熊本県下の医療圏で人口が唯一増加していることが、熊本市への医療依存度が高いことが特徴です。

当院は菊池郡市医師会が昭和四十年に開設した病院で、医師会立病院として九州で二番目に長い伝統を持っています。地域医療を担っている医師会員の先生方と連携して、主に内科系の疾患を急性期から慢性期まで幅広く診療しています。

病床は、一般病床八〇床（地域包括ケア二七床、二類感染症四床を含む）と療養病床四四床（医療型三四床、介護型一〇床）です。常勤医師は十二名で、診療科としては、内科・総合内科・糖尿病内科・代謝内科・内分泌内科・脂質代謝内科・腎臓科・人工透析内科・循環器内科・消化器内科・神経内科・放射線科・リハビリテーション科の十三科があり、その他に健診部門による予

防医療の提供も行っています。平成二十九年度には病院の隣に菊池郡市医師会の事業である在宅医療部三事業（訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、デイサービスセンター）が移転し介護への関与も強化されました。

当院の診療の特徴のひとつは、糖尿病センターと透析センターの二つの部門のセンター化です。糖尿病専門医二名、糖尿病療養指導士四名が在籍し、糖尿病学会認定教育施設となつています。透析センターは三名の腎臓内科医により五〇床を運用しており、透析学会専門医制度教育関連施設となつています。その他、総合内科は幅広い疾患に対応しており、当院診療の要となつており、循環器科・内科は急性期対応と連携する消化器内科は平成二十九年より新しい内視鏡システムとエコー機器を導入され、これまで以上の診断と治療成績の向上がはかられました。放射線科は1.5TのMRIと三二〇列のCTを有し、同日に専門診断を提供しています。また、マンモグラフィー機器の導入も検討されており、導入されれば地域住民に対する乳がん検診への新たな役割を担うて行くこととなります。

平成二十七年には協力型臨床研修病院に指定され、新しい内科専門医と総合診療科専門医の連携施設にもなりました。若くは医師の教育にも力をいれて行きたいと思つています。学生の教育に関しても、多くの医学部学生や看護学校生をはじめとするコメディカルの学生実習のほか、高次の職体験を受け入れていく予定です。

先生の職体験を受け入れていく予定です。先生方と連携し、地域の皆さまに信頼され、愛される病院を目指します。す」というものです。これからは、地域の基幹病院として全人的な医療を提供するため、理念を追求し、いきなると思いますが、肥後医育振興会の会員の皆様にはこれまでと同様よう温かいご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 独立行政法人労働者健康安全機構熊本労災病院



院長  
猪股裕紀洋

平成二十九年四月一日付で、熊本労災病院の第八代院長を拝命いたしました。前任の熊本大学小児外科・移植外科在職中より肥後医育振興会の皆様にはたいへんお世話になり、改めて御礼申し上げます。前任の工藤博三院長のご退職後、現副院長である金子泰史先生が一年間院長代理としてご勤務のあとを受けられる形となりました。今後、これまでと異なる立場ではございますが引き続きご厚誼賜りますようよろしくお願い申し上げます。伝統ある病院ではありませんが、現状を含めてこの機会に改めてご紹介申し上げたいと存じます。

病院の設立は昭和二十九年であり、内科外科整形外科リハビリ科の四科の全面的なご支援のもと、現在二四診療科、四一〇床となりました。整形外科手術や救急件数が多くリハビリも高度広範囲にこなすなど当初の労働者医療の伝統を保ちつつ、二十四時間三六五日断らない救急医療を続ける救急告知医療機関としてはもちろん、災害拠点やがん診療拠点、地域医療支援、小児科や産科地域の総合的急性期医療拠点として熊本県南地域診療の最後の砦として機能しております。また、熊本大学の協力型に加えて、基幹型の初期臨床研修も行っており、今年度もフルマツチ

で一学年七名程度の初期研修医育成を行っております。手前味噌ですが、「研修の雰囲気が良い」という評価をいただき、学生の実習や見学者も多い状況が続いています。三年前には、ヘリポートを完備した新たな病棟、外来棟が整備されました。

国の医療政策は、回復期、療養、介護や在宅医療まで、をより支える仕組み作り、の方向に舵が切られ、来年度の診療報酬改定でもそのような色が濃く反映されることが想定されます。各論では簡単ではありませんが、急性期病院はより急性期医療に特化し、亜急性期以降の機能は各医療圏の中でそれとは分けて分担しましょう、という流れが作られつつあります。人口一四万程度で高齢化率も高い八代医療圏でも、他の病院や診療所、あるいは各種施設などとの連携を通した、いわゆる「地域包括医療」のシステム作りが急務です。

保健所や県が主導するそのような仕組み作り、労働病院としても関与していこうというところでは、ご承知のごとく、近隣、というより、八代市のより中心部に偉容を誇る熊本総合病院があり、島田信也院長のもと、同じ八代地域の急性期医療を担う要の立場を構築されてこられました。医療圏内の機能全体からみた急性期医療を考えると、二つの病院の切磋琢磨と連携は、今後不可欠な要素と認識しております。これまでの伝統と、地域での先進医療を担ってきた誇りを大切にしながら、さらに労働病院が頼られつつ発展するように努力したいと存じます。熊本大学医学部と関係の皆様、より一層のご指導ご支援をよろしくお願ひ申し上げます。